

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,080,920株
株主数	2,817名

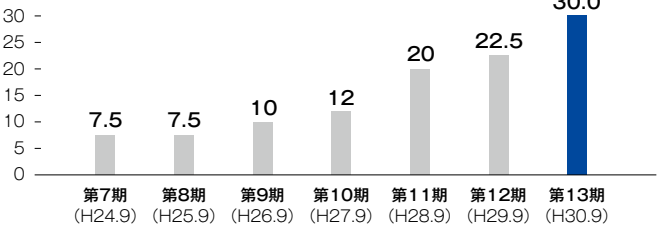
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	724,695	11.9
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	236,400	3.8
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	161,700	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	156,400	2.5
住友不動産株式会社	152,600	2.5
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
清野 茂次	141,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式430千株(7.0%)があります。

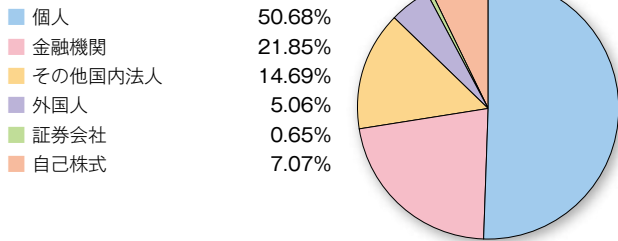
配当金の推移

(単位：円)

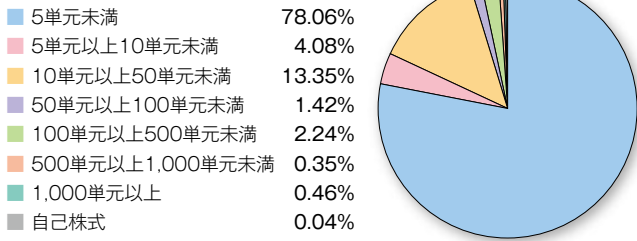


所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

所有者別株式数比率 (%)



所有単元株数別株主数比率 (%)





株式会社 **ACKグループ**

私たちは社会インフラを中心に、国内・海外において総合的な知的サービスを提供し、ミッション(使命)である『世界の人々の豊かな暮らしと夢の創造』の実現を目指してまいります。

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード：2498]



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人(兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IRに関するお問い合わせ先

TEL：03-6311-6641 FAX：03-6311-6642
メールアドレス：ir-ackg@ack-g.com

<https://www.ackg.jp>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

ACKG

検索



2017.10.01 - 2018.09.30 | Business Report | 第13期のご報告

株式会社

第13期 **ACKグループ**

[証券コード：2498]



2025年ビジョン 中期経営計画

社会インフラ創造企業から
社会価値創造企業へ

- 1…トップメッセージ
- 3…2025年ビジョンと中期経営計画
- 5…新たな社会価値の創造をめざして『総合事業』と『研究開発』を推進
- 6…社員座談会「インフラ整備・保全」
- 9…インフラ整備・保全～総合事業の推進に向けた戦略～
- 11…海外プロジェクト・リポート
- 13…INFORMATION

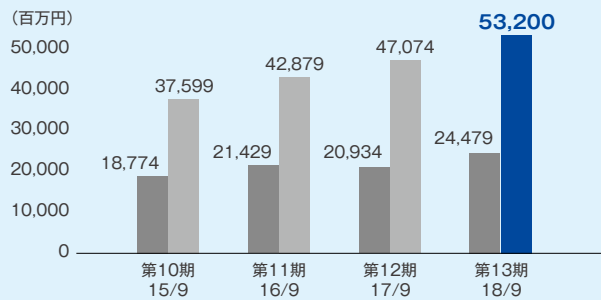
1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

7期連続で増収・増益を達成

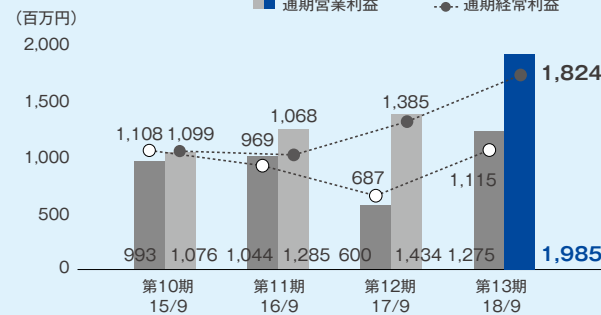
2025年に向けた新たなビジョンと中期経営計画を策定し、更なる成長を目指す

第13期 財務ハイライト

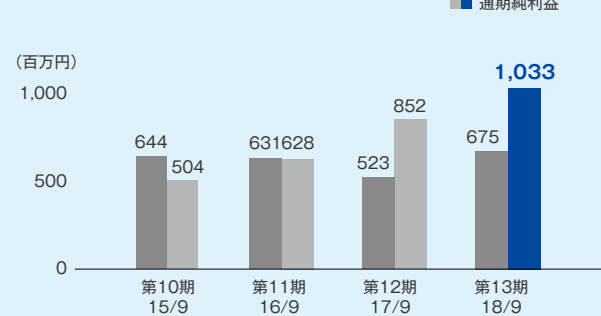
売上高



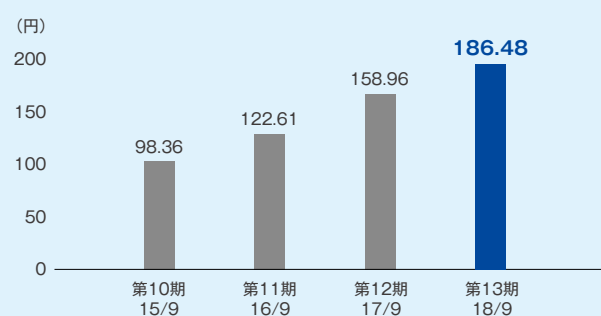
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



【株主の皆さまへ】

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第13期 Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2013年9月に策定した中期経営計画を実践し、順調に成長して参りました。その結果、7期連続で増収・増益（営業利益）になるとともに、2020年の目標であった年間売上高500億円を2年前倒しで達成するまでの企業グループに成長して参りました。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

私どもは、今後も更なる成長を目指すため、2025年を目標年次とした新たなビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。

この新たなビジョンおよび中期経営計画の達成を目指し、グループ役職員が一丸となって邁進して参りますので、株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

7期連続となる増収・増益を達成

国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、361億18百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

海外市場におきましては、インドやフィリピン等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、370億60百万円（前連結会計年度比44.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は731億78百万円（前連結会計年度比23.0%増）、売上高は532億円（同13.0%増）、営業利益は19億85百万円（同38.4%増）、経常利益は18億24百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億33百万円（同21.2%増）となりました。

「社会価値創造企業」の実現に向け、総合事業と研究開発を推進

私どもは、「社会価値創造企業」をスローガンとした新たなビジョンを策定するとともに、その実現に向け、「変革（チェンジ）」「挑戦（チャレンジ）」に加え、「革新（イノベーション）」を新たに決めました。この「革新（イノベーション）」をテーマに、重点化事業を中心として総合事業と研究開発を推進し、新たな社会価値を創造して参ります。

総合事業では、事業の上流から下流までを一貫して担う「垂直統合」と、複数の事業の「複合化」を目指します。

「インフラ整備・保全」では、静岡県焼津市や福岡県などで、公共施設の維持管理に向けたICT技術（システム）の開発導入や、点検と維持管理の統合に向けたマネジメントの支援などを推進しております。

「防災」では、東京都奥多摩町において、事前防災のソフト対策の策定や、防災行政の支援システムの開発、防災訓練の支援など、豪雨災害に対する総合支援を推進しております。

「交通（高度化・総合化）」では、都市中心部の東京都新宿区において、混雑が著しい交通結節点における渋滞緩和や、公共交通の効果的な運用、官民連携による新たな都市空間の創出を支援。にぎわい空間の創出に向け、道路と駅を一体化した新たな都市空間の創造を目指します。

「地方創生」では、神奈川県開成町において、指定管理事業の参画や、酒蔵の再生に向けた自主事業の実施、グリーンインフラを活用した地域環境の再生などにより、地域ブランドづくりを推進しております。

海外事業では、多様な分野における高度な技術力と、大型事業で培った総合マネジメント力をもとに、調査・計画から施工監理まで一貫したプロジェクトに携わっています。すでに、鉄道や道路、港湾、空港事業など、様々な分野の総合事業に参画しており、今後も幅広く貢献して参ります。

研究開発では、先端技術の導入に力を注ぎます。AI技術に着目し、防災分野や交通分野における技術サービスの高度化に取り組むため、㈱オリエンタルコンサルタンツに「AI推進室」を設置しました。㈱リサーチアンドソリューションとともに、グループ全体でAI技術の活用を促進して参ります。

また、土木インフラ施設に対し、測量・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新まで全てのプロセスでICT技術を導入する「i-Construction」や、3次元モデル化を図るCIM（Construction Information Modeling／Management）など、ICT技術の活用を促進して参ります。

商号を変更し、㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスへ

私どもは、グループ全体のブランド力をより一層向上させ、効果的な事業拡大、人材獲得・育成を推進するため、第13回定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、2018年12月25日より、新たな商号を「株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス」にする予定にしております。

私どもは、新たな商号のもと、新たなビジョンおよび中期経営計画を推進し、「社会価値創造企業」に向けて更なる成長を目指すとともに、当社のミッション（使命）である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たして参ります。



～「革新」「挑戦」「変革」により、社会価値創造企業～

2025年ビジョンと中期経営計画

私たちは、今後のさらなる成長に向けて、新たなビジョンと中期経営計画を策定いたしました。売上高 700億円・営業利益30億円という目標を達成するため、グループ一丸となって邁進します。

2025年ビジョン

現代は変化の大きい時代です。生産性向上や働き方改革に向けた、AI・IoTなど先進技術の導入。また、個別事業による“部分最適”ではなく、事業の複合化による“全体最適”が求められています。さらに官と民が連携し、限られた予算と人材などリソースの有効活用が、より一層期待されるようになりました。私たちは、これら変化に対応するため、「革新」「挑戦」「変革」という3つのテーマを掲げました。

「革新」では、事業の垂直統合と複合化による「総合事業」や、先進技術の導入に向けた「研究開発」を推進。特に総合事業では、エリア

マネジメントを展開いたします。「挑戦」では、自らが投資する「事業経営」、さらに「官民連携」を積極的に進めます。「変革」をひと言でいうと、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換です。「革新」「挑戦」で示した総合事業や研究開発、事業経営や官民連携をふまえ、自らが企画立案し、社会に新たな価値を提供します。

これらの取り組みを通じて、国や地域の活力や魅力を高める事業を幅広く展開します。

中期経営計画

2025年ビジョンの実現に向けた中期経営計画では、売上高700億円以上、営業利益30億円以上、さらに組織・人材と基盤整備を加えた4つの指標を掲げました。

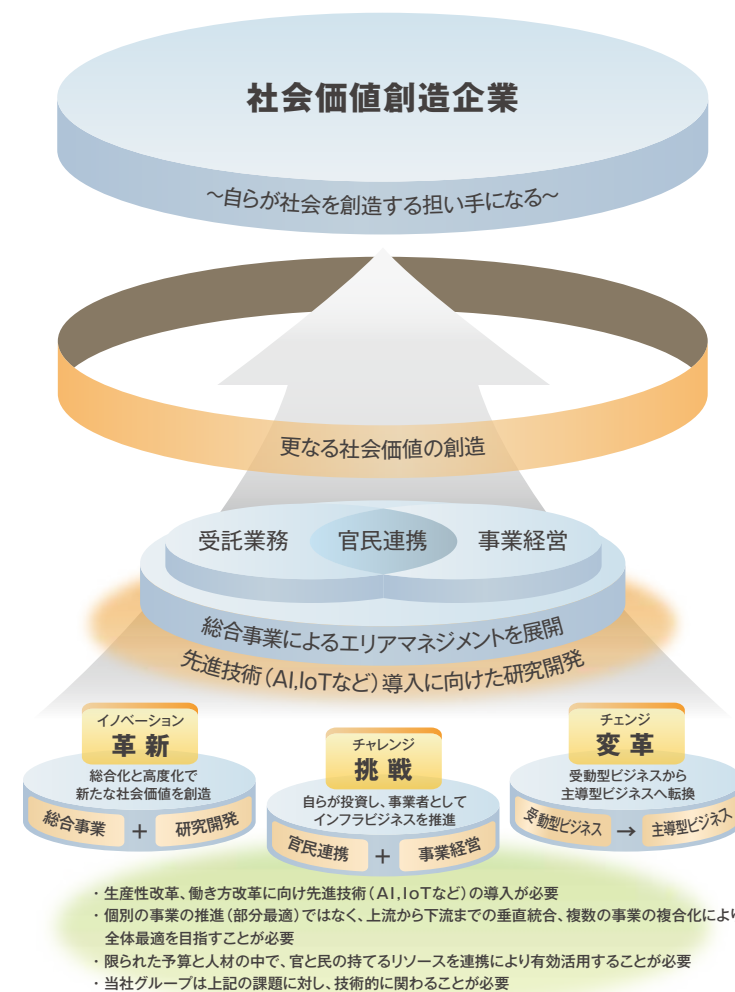
これらの達成に向け、「事業創造・拡大」「人材確保・育成」「基盤整備」という3つの基本方針に加え、3つの強化方針を定めました。「個の強化」では、5つの重点化事業によるナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスの確立。そして総合事業・研究開発に力を注ぎ、新たな社会価値を生み出します。「国内外市場の競争力強化」により、国内で

はエリアマネジメントの全国展開、海外では現地法人を含む拠点の整備を進め、公共・民間を問わずグローバルビジネスを拡大します。そして「連携の強化」により、グループ内外のリソース活用とブランド向上を推進します。

基本方針と強化方針に基づき、「技術・サービスの高度化・総合化」「企業規模の拡大」「企業ブランドの醸成」という3つの成長を経て、2025年の目標達成をめざします。

2025年の目標

売上高 … **700億円以上**
営業利益 … **30億円以上**
組織・人材 … 社員数3,100人以上
有資格者 技術士1,200人以上、博士80人以上
基盤整備 … グループ経営基盤の強化に繋がる財務基盤の向上、IT基盤の整備



- ・生産性改革、働き方改革に向け先進技術（AI、IoTなど）の導入が必要
- ・個別の事業の推進（部分最適）ではなく、上流から下流までの垂直統合、複数の事業の複合化により、全体最適を目指すことが必要
- ・限られた予算と人材の中で、官と民の持てるリソースを連携により有効活用することが必要
- ・当社グループは上記の課題に対し、技術的に関わる必要がある



新たな社会価値の創造をめざして

『総合事業』と『研究開発』を推進

垂直統合および複合化により、地域や行政区域など所定エリアにおける

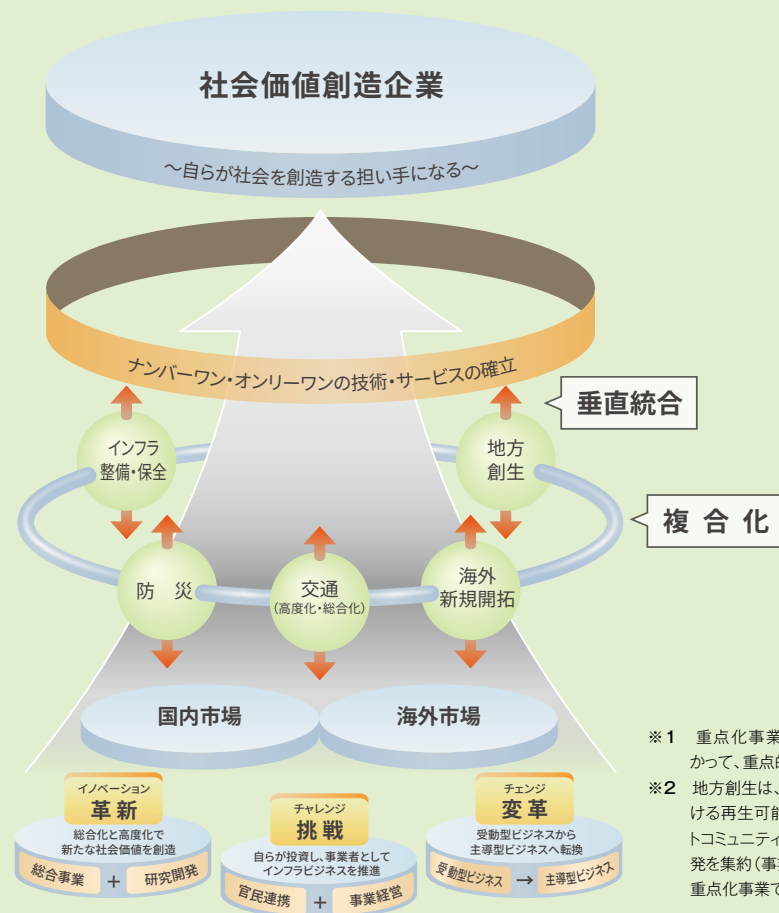
エリアマネジメントを展開するのが「総合事業」です。

「垂直統合」は、事業の上流から下流までの工程をワンストップで実施すること。

「複合化」は、重点化事業として定める5つの事業の垣根を越え、複数の事業を統合して提案する手法です。

一方、「研究開発」ではAI、IoT、ロボット、i-Constructionなど先進技術の導入により、革新的なソリューションを創造します。

私たちは、総合事業と研究開発の両輪によって、新たな社会価値を創造していきます。



- ※1 重点化事業は、今後の成長に向かって、重点的に取り組む事業
- ※2 地方創生は、「ACKG2013」における再生可能エネルギー／スマートコミュニティ、地域活性化、民間開発を集約(事業経営は上記の5つの重点化事業で展開)

エリアマネジメント(国内外市場)

		政策立案				総合化
		インフラ整備・保全	防災	交通	地方創生	
総合化	複合化	政策立案 事業経営 企 画	政策立案 事業経営 企 画	政策立案 事業経営 企 画	政策立案 事業経営 企 画	垂直統合
	複合化	調 査	調 査	調 査	調 査	
	複合化	設 計	設 計	設 計	設 計	
	複合化	施 工	施 工	施 工	施 工	
	複合化	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	

Special Issue

社員座談会「インフラ整備・保全」
インフラの維持管理から
アセットマネジメントへ。
ICTを活用した包括管理の
解決策を提案。

市区町村など基礎自治体では、政令・省令による義務化により、インフラの点検、維持管理計画の策定を進めているものの、予算・人材・専門技術の面で課題を抱えています。また、民間や海外でも同様です。

当社グループでは、ICTを活用した巡回点検システムや三次元データによるCIMなど解析技術の提案、さらに長寿化に向けた総合システムとの連携など、アセットマネジメントを含む事業経営を支援しています。

今回は総合事業のうち「インフラ整備・保全の包括事業」をテーマに、社員6名による座談会をお届けします。

ICT活用により 業務の効率化から事業経営まで ワンストップで支援

—まずは、ご自身に関わっているインフラ整備・保全の事業についてお聞かせください。

猪爪 担当しているのは、主に道路の整備・保全です。他にも港湾や公園といった構造物、市庁舎・学校など公共建築物を含め、自治体が保有する公共施設全般を対象に、保全や事業運営に関わっています。

法村 同じく道路の担当で、国道の擁壁・ボックスカルバート・法面などの構造物や、標識・照明などの附属物について、定期的な点検を行っています。このデータをもとに、今後の維持管理に必要な損傷評価や補修対策を提案します。今年は豪雨など自然災害に見舞われたため、ICTを活用した被災地の支援にも取り組んでいます。

吉田(福) 当社はソフトウェア会社ですので、ICTを活用したインフラ点検・維持管理

のソリューションを展開しています。私自身は営業として、自治体などお客様へのヒアリングや製品のプロモーションを担当しています。道路構造物点検システム「CheckNote Plus」というソフトに関わっていて、グループ各社に協力いただきながら拡販に努めています。

吉田(三) 私は公共ではなく民間企業を対象に、鉄道の駅舎の保全を担当しています。東京急行電鉄での実績をもとに、相互乗り入れしている民間鉄道会社への営業に力を注いできました。その結果、東京メトロ、京王電鉄、西武鉄道など次々に実績が増加。小田急電鉄では、10年に一度の実施が義務づけられている、トンネルの特別全般検査の依頼も受けました。ある会社では年間100件ほどの落下事故があったのですが、当社が点検業務を請け負ってからは、落下事故がゼロに。お客様から高い評価を得ました。また、トンネルや法面を保有する伊豆急行には、地質に関する強みを活かし、斜面防災やトンネ



ルの保全を提案しているところ です。

大津賀 いま取り組んでいるのは、下水道事業に地方公営企業法を適用する業務です。企業会計方式を導入することで、財務状況を「見える化」し、戦略的な事業経営ができるよう支援しています。全社的には包括管理にとどまらず、水道事業運営権の取得、浄水場のDB・DBO^{*1}などの実績増加、アセットマネジメントの国際規格ISO55001の取得、建設業登録など、行政代行の実現を視野に入れ地歩を固めてきました。

藤熊 海外事業の担当として、JICAの協力準備調査に携わっていて、現在はベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーの4カ国をまたぐ東西経済回廊のインフラ整備を支援しています。全長2,000kmもの経済回廊で、2006年に開通したラオス・タイ第2メコン国際橋は、ところどころで損傷が見つかるようになりました。現在、これら重要橋梁の保全や点検などが注目されており、包括的な維持管理の案件化をめざしています。これまでのODAでは、保全はあくまで事業のフォローアップという位置づけでしたが、昨今維持管理への注目が高まっています。

—「**インフラ整備・保全**」は**重点化事業の1つ**です。**現状の問題点や、要望・ニーズの変化について伺えますか。**

法村 点検など現場の実務に関わると、まず人が足りないという問題に直面します。同業他社も同じで、ガードマン1人を雇用するにも、困難な状況なのです。機械による自動化、ICTなど先端技術のスピーディーな導入を進めないと、現状を維持することも難しい

と危惧しています。私が勤務する島根県松江市とか地方では、より事態は深刻です。

吉田（三） 現場の保全業務だけでなく、管理者も減っていて人手不足は大きな課題です。そこでi-Constructionの考え方になり、取得した三次元データの活用により、管理者が現場に行かなくても点検業務ができる体制を構築しようとしています。現場に行く場合は、タブレット端末でデータを取得し、条件を入力すれば自動的に報告書が完成する仕組みを進めています。これにより、5年前に比べて1／3ほどに業務が効率化できました。またCIM^{*2}により、地下空間のデータを取得して三次元化を推進しています。地質への強みを活かし、地下空間と地質データをパッケージにしたビジネスを模索しています。

吉田（福） 2014年に橋梁の点検が義務化されたことで、自治体の業務負担が非常に大きくなりました。これに対し、人手不足を解消しようと、当社のサービスを導入した自治体も少なくありません。

大津賀 上下水道でも、重要箇所を絞り込み、5年に1度の点検業務が法的に義務づけられるようになりました。ところが職員が少ないため、いかに効率的に点検・調査できるかが大きな課題です。そのため以前から下水道台帳をベースに、我々がこれまで蓄積してきたノウハウや手法を盛り込み、アセットマネジメントを支援する総合管理システムを提供してきました。今後、さらに管理の手間とコストを抑えるには、行政代行という形が望ましいと思います。

猪爪 当社を含め業界全体で、ICTやロボット等、新技術の活用は共通認識です。異業種のITベンダーも我々の市場に参入していますが、「システムを使って何をすべきなのか」の視点が重要で、我々にはそれぞれの自治体のニーズに配慮した提案ができるというアドバンテージがあります。インフラ整備・保全の実績も、技術の裏付けになると確信しています。

吉田（福） 点検支援ツールだけだと、他のメーカーとの差別化が難しい。問題は点検の後です。今後は、メンテナンスサイクルからマネジメントサイクルまでをワンストップでカバーできるかどうか。ここに私たちの勝機があるのだと思います。

法村 当社は点検の要素技術に特化しようとしていて、地中に埋まった標識や照明の支柱など、附属物の腐食なら超音波による非破壊で計測する。目視できない危険な斜面なら、ドローンを使って測量する。ただ空から撮影するだけなら計測技術のみでできますが、設計や工事で活用するには技術やノウハウがないと難しい。これらを活かせるのは、当社グループの強みです。

藤熊 国内では人材不足の問題が大きく議論されていますが、海外の途上国では予算が足りないのが一番の課題。保全とか維持管理には予算がつきにくいいため、インフラの劣化が放置され、結果として更新時の大きな負担となっています。その一方、性能規定型の契約方式も増えています。現行、アジア開発銀行の支援で性能規定型の維持管理を組み合わせた道路改修案件に取り組んでいま

す。今後、他のインフラでも性能規定型で発注されるケースは増えると思われます。いずれにしても、人材不足・予算不足の解消に向け、民間活用は欠かせないと考えます。

2025年ビジョンの達成に向け 包括管理を推進 社会価値創造企業をめざし、 新たなビジネスに挑む

—**ACKグループの中期経営計画が発表されました。グループの連携も含め、目標達成に向けたお考えをお聞かせください。**

猪爪 上下水道のコンセッションなど、最新のことに挑戦するグループ会社がいるのは頼もしいですね。藤熊さんが言うように、海外でも性能規定型の案件が増えるようなので、2025年ビジョンに向けていいスタートが切れたと思います。一方、道路・交通に強みを持つ会社として、包括事業向けもっと力を発揮していかなければなりません。

大津賀 私ども上下水道の官民連携もですが、オリエンタルコンサルタンツではすでに公園の指定管理とか、震災復興事業のCMR^{*3}など、着実に実績を積んでいます。当社も昨年からは温泉事業に着手するなど、委託業務だけではなく、包括管理や事業運営の視点をもった人材も増え、事業経営への苦手意識は減ってきたと感じています。

吉田（三） 温泉の話が出ましたが、当社は温泉の掘削技術を保有していて、地質の専門家もいます。九州では地熱を活用したエネルギーの地産地消、マンゴー栽培も展開しています。まだ小さな事業ですが、グループ

全体で事業経営の「芽」を育てていきたいですね。

吉田（福） 新たな中期経営計画には、革新（イノベーション）という言葉が加えられました。AIやビッグデータなどの活用を視野に入れ、個々のデータを統合し一元管理して、長寿命化計画に活かす仕組みづくりが必要だと認識しています。今後は、ますますグループの連携が求められると思います。

藤熊 世界を見ると動きがはやく、ビジネスチャンスは広がっています。例えば中東諸国では、オイルマネーによる潤沢な資金を活用した先進的なアセット管理の導入が望まれています。ここでは、日本の技術力が大いに期待されます。また、コンセッションによる日本のインフラマネジメントに関与する海外からの投資も可能性があります。今後は、ODAだけでなく海外のインフラ投資の動きにも注目する必要があります。

—**最後にひと言ずつ、今後の目標をお聞かせください。**

吉田（福） 前例にとらわれず、たしかな長寿命化計画の策定に向けたシステム統合を視野に入れ、グループ各社と協力して全国にサービスを展開するのが目標です。

法村 グループの中では、要素技術の一翼を担うと考えています。単に点検・計測するだけでなく、求める成果をふまえた要素技術を身につけ、存在感を発揮していきたいと思っています。

大津賀 めざすのは上下水道の運営権を含めた行政代行です。いま多くの自治体では、設計、施工、運営管理とバラバラに個別発

注する習慣があります。これらを一括対応し、コスト削減はもちろん、先端技術を上手く活用して付加価値の高いサービスを展開します。

吉田（三） 駅舎を本格的に改修するとすれば、設計で5年、施工で5年かかります。東京メトロだけで180ほどある駅のどこを優先し、どう計画するか。まだまだ課題は山積しています。設計、施工、保全という包括管理に向け、技術力でお客様を支援します。

藤熊 海外は各国の状況に応じて、メタナショナルに展開します。現地法人を展開し、そこで各々の事業を育てていくスタイルで、グループ企業が保有する技術力を活用して、包括的な事業につながるコンサルティングを積極的に進めます。

猪爪 ひと言でいうと、アセットマネジメントというビジネスを確立するのが目標です。これは、社会価値創造企業に相応しい事業。まさに当社グループの底力を発揮できると思います。今後も新たな価値を生み出すため、全社一丸となりチャレンジを続けます。

—**本日はありがとうございました。**

- ※1 DB・DBO…DBはDesign Build、DBOはDesign Build and Operateの略。民間企業が施設の設計、建設、運営を一括して行う方式のこと。一般的に、既存施設の改修・更新を行う時に検討される。
- ※2 CIM…Construction Information Modelingの略。調査・設計の段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理へと連携・発展させる。業務効率化や高度化を目指した取り組みのこと。
- ※3 CMR…Construction Managerの略。発注者側に立って中立的な立場で、設計・発注・施工の各フローにおいて、設計や発注方式の検討、工程・品質・コスト管理などのマネジメントを行う。

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
道路交通事業部 事業部長

藤熊 昌孝

オリエンタルコンサルタンツ国際事業部を経て現職。事業部長を担う傍ら、道路／橋梁案件の総括として、主にODA調査業務を推進。日本オリエジンのグローバル企業への成長を目指して活動中。

(株)オリエンタルコンサルタンツ
道路整備・保全事業部 副事業部長

猪爪 一良

入社以来、東北・関東・中部支店で橋梁の計画や設計に従事。海外勤務、新規事業開拓などを歴任し、最近ではアセットマネジメント推進部長も兼務して、重点化事業の責任者補佐を務める。

(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
インフラ保全事業部 部長

吉田 三郎

入社後10年間、学校の耐震診断・耐震補強設計に携わる。その後、私鉄の橋梁、架道橋・トンネル、法面の維持保全業務を経験。現在は駅舎点検業務などのノウハウを、他の鉄道会社に展開中。

(株)中央設計技術研究所
本社下水道部 部長

大津賀 聡

下水道の計画・設計に従事する。現在は、下水道事業への地方公営企業法の適用による官公庁会計から公営企業会計への転換支援、経営戦略、ビジョン策定などコンサルティングに取り組む。

(株)エイテック
中国支店 支店長

法村 憲一

道路設計やその周辺の構造物設計に携わる。その経験を活かし、国の道路構造物や附属物の点検、防災支援に向けたICTの活用に従事。西日本豪雨災害ではUAVレーザ測量で支援した。

(株)リサーチアンドソリューション
営業部 東日本営業グループ 課長

吉田 福司

福岡本社に配属された後、関東支社へ異動し、主に官公庁向け積算システムの販売を担当。近年は重点化事業として、ICTを活用したインフラの点検・維持管理のソリューションを展開する。

総合事業の 推進に向けた戦略



Point 1

ICT技術の連携と統合により 橋梁長寿命化 支援システムを開発

当社グループが開発した「CheckNote Plus」は、タブレット端末を使って橋梁など道路構造物の定期点検を行い、調査結果をクラウドで一元管理するシステム。また、「市町村管理橋梁閲覧システム」は、橋梁の点検結果をデータベース化し、健全性や診断状況を可視化するものです。これらの連携により、点検業務から事業計画の立案までをワンストップで提供できる仕組みづくりを検討しています。



Point 2

全国初の 自治体向けECI方式の 実施を支援

当社グループでは、363橋を管理する奈良県田原本町において、自治体の橋梁の長寿命化に向け設計、施工段階で発注者・設計者・施工者が三者協議会を通じて協力するECI (Early Contractor Involvement) 方式に取り組んでいます。これによって、工期短縮と品質向上、そして発注者の負担軽減の効果が期待されています。



Point 3

メンテナンスから マネジメントまで 駅舎の維持管理業務を支援

当社グループでは、駅舎など構造物、トンネル・河川など土木インフラの調査・点検を、定期的に行うメンテナンスサイクルに取り組んでいます。一元的かつ効率的なマネジメントサイクルへの拡大に向け、建築・土木施設の一括維持管理を目指します。鉄道だけでなく、電力・通信・ガスなどインフラ系企業への新規参入も視野に入れています。



駅舎の調査・点検業務は、私鉄を中心にニーズが高まっている。



Point 4

包括管理の拡大に向け、 DBO方式の 浄水場更新事業に参画

当社グループでは、新潟県見附市の青木浄水場の整備事業において、県内初となるDBO方式による、設計・建設、運営・維持管理を行う更新事業に参画しました。良質で安全・安心な水の安定供給をサポートし、水道事業の運営に貢献しています。これからも、料金収入を伴う上下水道事業に対し、行政代行という位置づけで、経営視点の実績・提案を切り口に事業経営に向けて展開。収益構造ビジネスモデルの構築を目指します。



新潟県見附市の青木浄水場の整備イメージ。

海外新規開拓を推進するため、 上流から下流までの一貫サービスを提供

海外では、多様な分野における技術力と、大型事業で培った総合マネジメント力を背景に、幅広いプロジェクトに参画。情報収集調査、フィージビリティスタディ、基本設計、詳細設計、施工監理、運営／保全・維持管理と、上流から下流まで一貫してサポートする総合事業を推進します。

■ デリーメトロ建設事業 (インド)



■ ナイル架橋建設事業 (ウガンダ)



■ スワンナプーム空港建設事業 (タイ)



■ トアマシナ港拡張事業 (マダガスカル)



SPAT提供

地域特性に配慮し、開発途上国を支援

政治経済や自然環境など、国と地域で抱える事情は異なります。それらの状況をふまえ、ハードとソフトの両面から解決策を支援します。

【概況】

私たちの海外支援は、ASEANなど東南アジアだけにとどまりません。

今後のポテンシャルの大きいアフリカ、オセアニアの島国や小国を含め、幅広い国や地域の発展に貢献しています。



トンガ王国

Pule'anga Fakatu'i 'o Tonga

南太平洋に浮かぶ約170の島群からなる国家で、イギリス連邦加盟国のひとつ。人口は10万人強で、住民は長身でがっしりしたポリネシア人がほとんどを占める。主に農業、漁業、観光で生計を立てている。



マダガスカル共和国

Repoblikan'i Madagasikara République de Madagascar

アフリカ大陸の南東海岸から約400km離れたインド洋にあるマダガスカル島、および周辺の島々からなる国。動植物の固有種が非常に多く、自然豊かで、鉱物・観光・水産等の資源に恵まれている。

旅客と貨物の混雑を緩和し、輸送・荷役の効率化と安全に貢献



タウファアハウ・トゥボウ4世港の新埠頭外観。



多数の要人が列席した竣工式。



竣工式で披露されたトンガの伝統舞踊「ヴァヘンガ」。

スクアロファ港は、首都のあるトンガタブ島の基幹貿易港。大型船舶が使用するクイーンサロテ埠頭、国際旅客船が使用するブナ埠頭、国内小型船舶が使用するファウア埠頭の3つで構成されています。国内の離島に向けた大型船舶には専用の埠頭がなく、供用する既存の埠頭では貨物の混雑に加え、旅客と貨物車両の混在、駐車車両の入り乱れなど危険な状態にありました。

これらの課題を受け、国際・国内貨物の分離と効率化、荒天時の避難港として旅客の安全性の向上を図り、同国の持続的経済発展と生活水準向上を目指すプロジェクトがスタートしました。本事業では、フェリー専用埠頭と防波堤及び旅客ターミナル施設のFS、設計、入札支援、施工監理を行いました。総事業費は33億2千万円と、トンガにおける日本最大の無償資金協力となりました。

2018年6月1日には竣工式が、トゥボウ6世トンガ国王王妃両陛下およびピロレブ王女と夫君のツイタ卿のご臨席のもと、盛大に開催。国王が自ら「タウファアハウ・トゥボウ4世港」と命名、完成施設に相応しい港名をいただきました。石井在トンガ王国大使、ポヒヴァ首相兼外務大臣をはじめ、多数の要人も列席されました。

2大主要都市並びに両都市間の運輸整備・開発計画策定を支援



現地関係者とのミーティングでは、熱のある意見交換がなされる。



洪水など自然災害も多発するトアマシナの街。



整備が不十分な国道（アンテザンバロ周辺）

首都アンタナナリボは、国内総生産の約30%を占める中心都市。トアマシナは国内最大の商業港が立地する港湾都市で、円借款により拡張事業が実施されています。両都市では2004年にそれぞれ都市開発計画(PUDI)が策定されたものの、政治危機もあり計画の実施が順調ではなかったことや、現在の社会経済状況が当初想定と異なってきていることが課題となっています。特にアンタナナリボは急激に人口が増加し、インフラ不足や無秩序な都市化、洪水などの自然災害、交通渋滞など、喫緊の都市問題への対応が求められています。

こうした状況に対し、「アンタナナリボトアマシナ経済都市軸(TaToM)総合開発計画策定プロジェクト」が2016年開始されました。同プロジェクトでは、PUDIを現在の状況に合わせて改定するだけでなく、両都市をつなぐ運輸整備・開発計画も併せて策定することを通じて、効果的・戦略的な都市開発・地域開発を後押しすることを目指しています。本プロジェクトで(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは将来の社会経済の状況を想定し、都市構造、土地利用、交通インフラ、電力・給水・社会インフラ、防災面等を総合的に考え、3つの開発計画を同時に策定することを支援しています。

Award

インド デリーメトロ建設工事業がFIDIC Award 2018優秀賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

2018年9月10日、ドイツ国ベルリンで開催されたFIDIC 2018年次大会において、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが参画したインド デリーメトロ建設工事業が、FIDIC Award 2018優秀賞を受賞しました。FIDIC Awardは、経済発展や地域社会の生活水準の向上に寄与したプロジェクトに与えられます。世界各国から応募された多数のプロジェクトの中から、優秀賞に選ばれたのは本件を含む15件のみでした。

この事業は、インドデリーにおいて1997年から進められ、2002年に開業した都市鉄道デリーメトロ建設プロジェクトで、総延長は約350kmとなります。事業当初から調査、設計、施工監理、維持管理体制構築などのコンサルタント業務に従事してきました。プロジェクトでは、列車の安全運航や車両の維持管理、環境への配慮など、日本の多様な鉄道技術が活用されています。さらに、工期遵守や安全管理など建設現場での意識改革、整列乗車のような行動変革、女子専用車両の設置による女性の社会進出促進など、技術以外の側面からもインド会社に貢献。1日の平均乗車数は約280万人（2016年現在）で、首都デリーの交通渋滞や大気汚染の緩和に寄与しています。



InterContinental Berlin Hotelで行われた授賞式。左から、FIDIC前会長のJae-Wan Lee氏、FIDIC会長のAlain Bentéjac氏、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル社長の米澤栄二、同社軌道交通技術第二部長の錦織敦。



多くの乗客で込み合うラジブ・チョーク駅でも、整列乗車が浸透している。

Award

土木学会賞田中賞作品部門において国内・海外も受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

2018年6月、土木学会の主催する「平成29年度田中賞」の作品部門を受賞しました。

㈱オリエンタルコンサルタンツが設計した小名浜マリブリッジ、高速神奈川7号横浜北線 生麦ジャンクション高架橋及び出島表門橋がトリプル受賞しました。

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが設計から施工監理までを一貫して手がけた、ベトナム国ディンブー—カットハイ橋（ラックフェン港アクセス道路橋）が受賞しました。

国内・海外のプロジェクトが高く評価されています。



3号ふ頭より臨む小名浜マリブリッジ。航路上をまたぐ主橋梁部は5径間連続PCエクストラドーズド橋で、臨港道路橋として日本初採用の形式。周辺環境に配慮したデザインで、地域のランドマークとなる。



生麦ジャンクション高架橋の立体化されたランプ橋。羽田空港や横浜港へのアクセス向上や物流の効率化など利便性が大幅に改善された。



ディンブー—カットハイ橋は、大型国際深水港「ラックフェン港」に接続するアプローチ道路を含む、延長5.4kmの海上橋。その橋長はベトナム国内で最長を誇る。この橋の開通により、ハイフォン市の西部と、同市内の港や工業団地が高速道路で結ばれ、地域の経済発展に大きく貢献する。

Award

公園及び建築、歩道橋が評価され2018年度グッドデザイン賞を2件受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツは、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2018年度グッドデザイン賞*を受賞しました。デザインが高く評価されたのは、公園及び建築[リバーポートパークミノカモ]と歩道橋[出島表門橋]の2件です。

リバーポートパークミノカモは、木曽川の利活用により「かわ」と「まち」を結びつけ、回遊性を良くして地域の発展を目指したものの。木曽川の河畔沿いと市街地とをつなぐ「かわまちづくり」事業として、美濃加茂市とともに計画を検討し、設計、現場監理など幅広い業務に携わりました。

出島表門橋は、長崎市が進める出島復元整備事業の中で、もともとの場所に新しく架橋したものの。㈱オリエンタルコンサルタンツは下部工詳細設計を担当しました。

今回の受賞を機に、これからは地域の歴史・文化を融合した観光・地域振興に向け、良質な公共空間のデザインを提供し、国内外を問わずさまざまな事業を積極的に展開していく方針です。

*グッドデザイン賞…公益財団法人日本デザイン振興会の主催で、毎年、優れたデザインに贈られる賞。国内唯一、総合的デザイン評価・推奨を行っており、工業製品からビジネスモデルやイベント活動など幅広い領域を対象とする。



リバーポートパークミノカモ

審査委員によるコメント（一部抜粋）：川遊びやBBQ、プレーパークなどのプログラムを介して人と人、人と自然、文化が交わるように設計されている。動線が開放的で集いやすい場づくり、奇をてらわない素直なデザインを評価した。



出島表門橋

審査委員によるコメント（一部抜粋）：史跡保護による地盤の改変不可という条件に対し、水面に橋脚を落とすことなく、片側に荷重を載せない構造デザインの解決。上部工と下部工を調和させた側面、地域を巻き込んだイベント化など、ハード・ソフト両面から見て、橋梁プロジェクトとして稀有な事例である。

会 社 概 要

商 号	株式会社ACKグループ
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	727,929千円
設 立	2006年8月28日
取 引 銀 行	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行 伊予銀行
従 業 員 数	2,593名（2018年9月30日現在 連結ベース）
代 表 取 締 役	野崎 秀則
取 締 役	森田 信彦 青木 滋 三百田 敏夫 高橋 明人 田代 真巳
監 査 役	藤澤 清司（常勤） 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

[日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ](#)

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

[世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ](#)

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

[地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス](#)

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

[北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」](#)

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

[現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業](#)

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

[お客様のニーズを的確に捉え、IT／BPOサービスで最適な課題解決](#)

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海 外 拠 点

事務所

- ・マニラ（フィリピン）
- ・コロンボ（スリランカ）
- ・マプト（モザンビーク）
- ・カイロ（エジプト）
- ・アンタナナリボ（マダガスカル）
- ・ジャカルタ（インドネシア）
- ・バンコク（タイ）
- ・ハノイ（ベトナム）
- ・ダッカ（バングラデシュ）
- ・ホーチミン（ベトナム）

現地法人

- ・インドネシア
- ・ミャンマー
- ・インド
- ・カタール
- ・タイ
- ・フィリピン
- ・東アフリカ